

グローバル・スコープ

ウクライナ問題や対中、対北朝鮮など戦略的課題について日米の見方に大きな違いはない。しかし、戦略的課題をこなしていくうえで利益の相反がないわけではない。ソ連のアフガン侵攻（1979年）の際の対ソ経済制裁において欧州・日本の石油天然ガス開発プロジェクトの扱い、イラン人質事件の際の日本のイラン原油のスポット買い、アザデガン油田開発など日米間で厳しいやりとりが行われてきた。ロシアによるウクライナ侵略や米中関係においても日本の基本的立ち位置は米国の同盟国として戦略的協力を重ねるとい

サハリン・プロ／対中半導体 難題



ロシアはエネルギープロジェクトで日本に揺さぶりを今後もかけてくるだろう

ことであるが、個別の課題については利益の相違がないわけではな

い。特にロシアとの関係で過度な中東依存を少しでも緩和するためには日本はシベリアのエネルギー開発に大きな利益を有しており、対ロ制裁としてサハリン・プロジェクトの権益

米と相反 合理的合意目指せ

を捨てるということにはならない。サハリン・プロジェクトについては長い経緯があり、ソ連のアフガニスタン侵攻後の対ソ制裁において投資をやめるべしという米国の強い要求に対し、サハリン・プロジェクトは「既契約」案件として米国との合意の下制裁に含めなかった。今回政府はロシアが一方的に設立した新会社への出資に参加するという決定を行ったようだが、ロシアはエネルギープロジェクトで揺さぶりを今後もかけてくるだろう。日本は既契約、既得権益の擁護は行うという点で通常のエネルギー協力ではないことを明確にしていくなさ

端半導体の対中輸出を大幅に制限する包括的な措置を打ち出し、同盟諸国に米国の措置に同調を求めているときに、先端半導体を巡っては軍事転用の可能性は高いことから米中ともに自国での生産拡大に膨大な投資を行っているが、米国は、この数年において米中の技術力格差を維持して行くためには包括的な輸出規制が必要と判断したのだろう。先端半導体技術の軍事転用は防がなければならないが、日本の対中輸出は2021年に過去最大の2000億ドルを超え、その中でも半導体製造装置は大きな部分を占めている訳で、合理的範囲を超えて規制を行えば日中貿易に甚大な影響を与えることになる。いずれにせよ米国が一方的に米国法の域外適用により他国の対中貿易を規制するのは避けなければならない。一方で米国は日本・韓国・台湾を巻き込んで半導体関連のサプライチェーン同盟「チップ4」を構想している。いずれにせよ、日本は米国の要求を一方的に受け入れるのではなく関係国との間で合理的な多国間合意を形成することに努めるべきだろう。

（第2・4水曜日に掲載）



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長

田中均